株式会社ぐるなど

2016年3月期 第2四半期 決算 説明会資料

第2四半期累計

※ 2015年10月20日 上方修正

- 売上高は会社計画通りに進捗
- 利益は当初予想を大きく上回る

通期

● 連結業績予想を上方修正

※ 2015年10月29日 上方修正 詳細は、10ページ参照

2016年3月期 第2四半期累計 連結業績のポイント

■ 過去最高益

■ EPS 前年同期比 約50%増

売上高	16,353百万円	前年同期比	+4.9%
営業利益	3,291百万円	前年同期比	+40.5%
営業利益率	20.1%	前年同期比	+5.1 points
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,201百万円	前年同期比	+48.1%
1株当たり四半期純利益(EPS)	45.47円	前年同期比	+49.8%
有料加盟店舗数	54,458店 (2015年9月末)	前年同期末比	+4.2%
月間ユニークユーザー数	5,200万人	(2014 年 12 月現在、 201	3年12月は4,200万人)
ぐるなび会員数	1,346万人	(2015年10月1日現在、20	

■ 原価率、販売費一般管理費率 改善

(単位: 百万円)	2015年3月期 第2四半期累計	対売上高 比率	2016年3月期 第2四半期累計	対売上高 比率	前年同期比増加率
売上高	15,596	100.0%	16,353	100.0%	+4.9%
売上原価	4,086	26.2%	4,083	25.0%	-0.1%
売上総利益	11,510	73.8%	12,269	75.0%	+6.6%
販売費一般管理費	9,167	58.8%	8,978	54.9%	-2.1%
営業利益	2,342	15.0%	3,291	20.1%	+40.5%
経常利益	2,353	15.1%	3,310	20.2%	+40.6%
税引前四半期純利益	2,354	15.1%	3,310	20.2%	+40.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,486	9.5%	2,201	13.5%	+48.1%

売上高内訳 - 飲食店販促サービスが順調に進捗 -

		(単位:百万円)	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計	前年同期比 増加率
売上高		:高 15,596		16,353	+4.9%
	飲食店販促サービス		13,994	14,999	+7.2%
		ストック型サービス	13,403	14,051	+4.8%
		スポット型サービス	591	947	+60.2%
プロモーション		Iモーション	290	366	+26.0%
	関連	基事業	1,311	988	-24.6%

【 飲食店販促サービス 】

・ストック型サービス

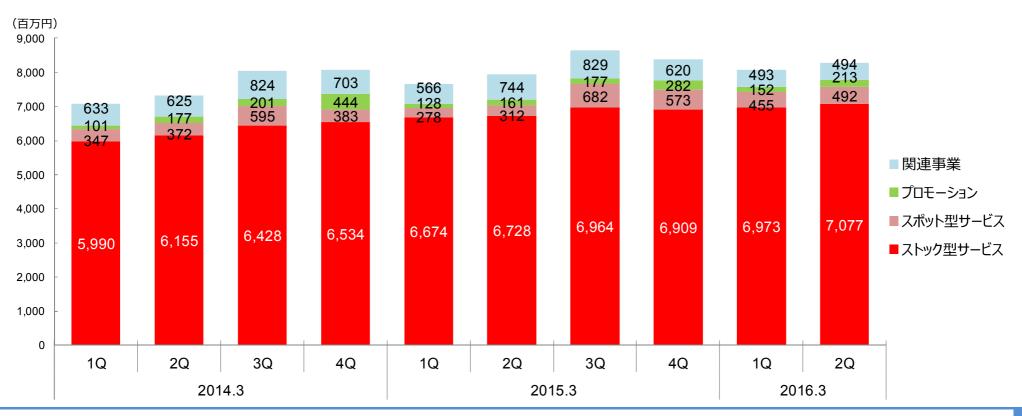
L 地方展開の強化により、有料加盟店舗の拡大加速の兆し (前期4Qに発生した一部企業の減額によるマイナス要因を吸収し、4.8%増)

・スポット型サービス

L ネット予約の拡大が寄与

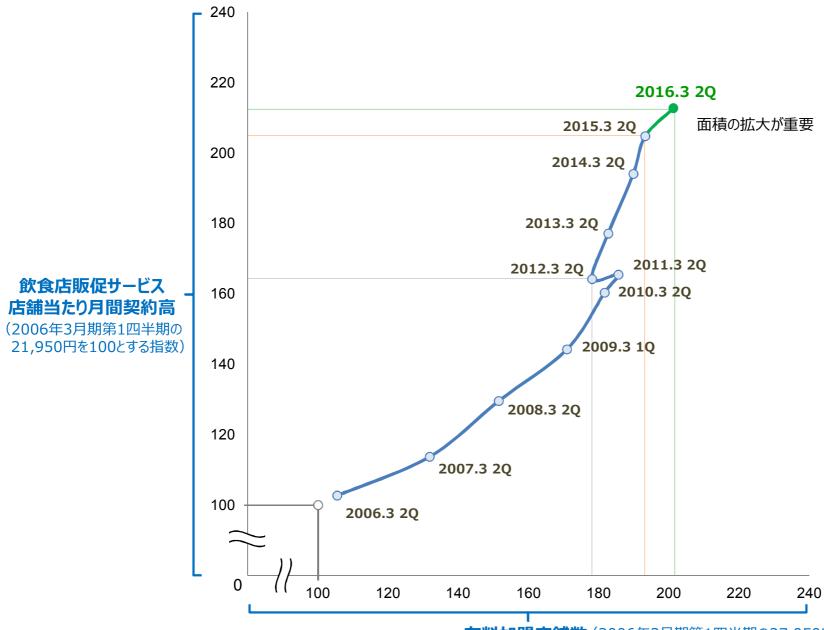
【関連事業】

- ・引き続き、事業再構築中
- ・収益性は改善





■ 次の成長の土台となる店舗数の拡大に注力



原価・費用内訳

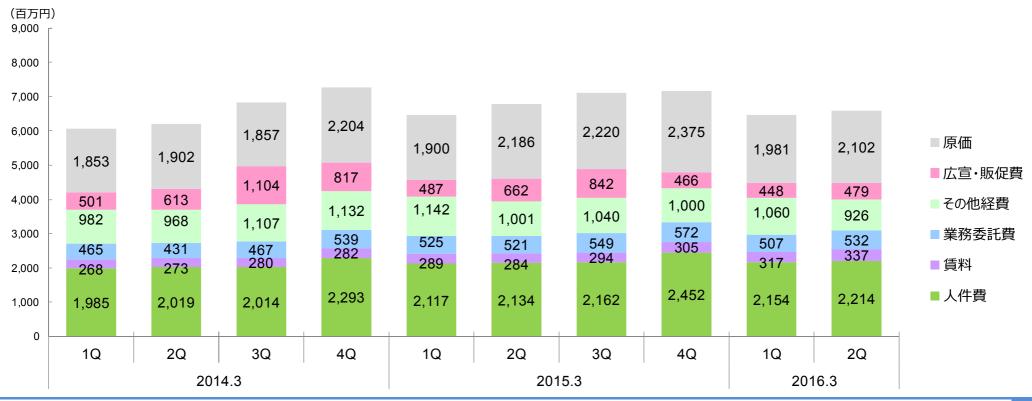
(単位:百万円)		2015年3月期 対売上高 第2四半期累計 比率		2016年3月期 第2四半期累計	対売上高 比率	対売上高 比率増減
総	費用	13,254	85.0%	13,062	79.9%	-5.1 p
	売 上 原 価	4,086	26.2%	4,083	25.0%	-1.2 p
	販売費一般管理費	9,167	58.8%	8,978	54.9%	-3.9 p
	人件費	4,252	27.3%	4,368	26.7%	-0.6 p
	賃 借 料	573	3.7%	654	4.0%	+0.3 p
	業務委託費	1,047	6.7%	1,039	6.4%	-0.3 p
	広宣・販促費	1,149	7.4%	928	5.7%	-1.7 p
	その他	2,144	13.7%	1,987	12.2%	-1.5 p

【 売上原価 】

- ・当初想定より、売上高に占める飲食店販促サービスの構成が高まったことによる原価率の改善
- ・プロモーションにおける原価率の改善

【 販売費一般管理費 】

- 関連事業の費用削減
- ・広告宣伝、販促、ポイントの効率的な実施 および一部下期に先送り (飲食店の最盛期である忘年会・新年会・歓送迎会シーズンに集中的に投下)
- ・人件費は緩やかに増加





(単位:百万円)	2015年3月末	2015年9月末	前期末比	(単位:百万円)	2015年3月末	2015年9月末	前期末比
流動資産合計	17,224	17,802	+577	流動負債合計	5,997	4,894	Δ 1,102
現金•有価証券	10,492	11,003	+511	未払金	1,983	1,466	△ 517
受取手形及び 売掛金	4,408	4,343	Δ 64	未払法人税等	1,135	1,140	+5
未収入金	1,576	1,547	Δ 29	賞与引当金	956	676	△ 279
貸倒引当金	△ 323	△ 384	△ 60	ポイント引当金	206	195	Δ 10
その他	1,071	1,292	+221	その他	1,715	1,415	△ 299
固定資産合計	6,440	6,155	△ 285	固定負債合計	203	204	1
有形固定資産	1,217	1,102	△ 115	負債合計	6,201	5,099	Δ 1,101
無形固定資産	3,520	3,307	△ 212	純資産合計	17,464	18,858	+1,393
投資その他の資産	1,703	1,744	+41	自己資本	17,427	18,822	+1,394
資産合計	23,665	23,957	+291	負債純資産合計	23,665	23,957	+291

2016年3月期 通期 連結業績予想の修正





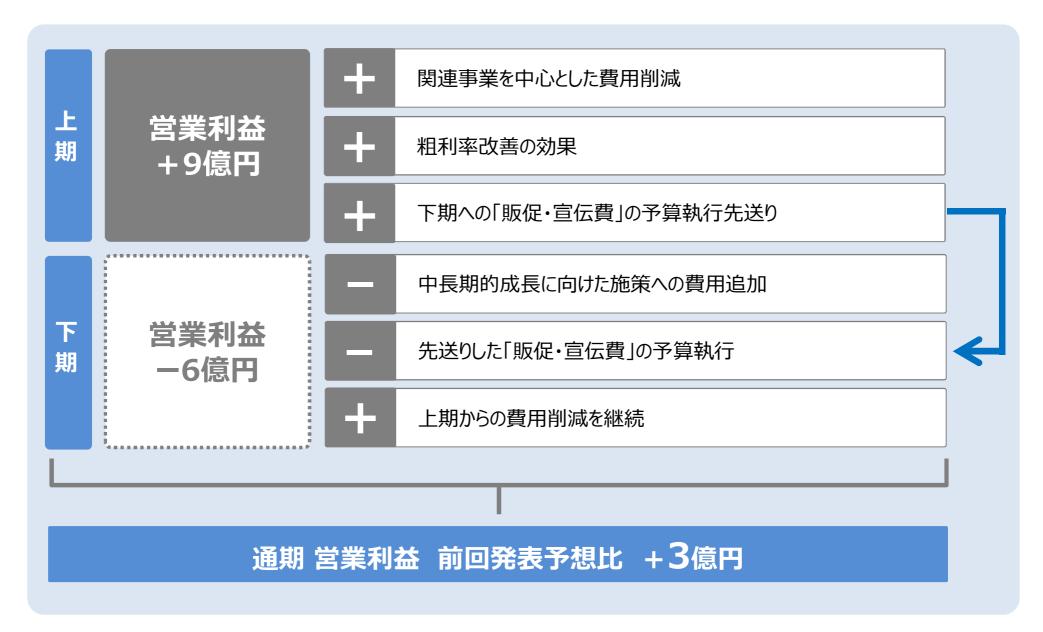
■ 通期連結業績予想を上方修正 (2015年10月29日発表)

(単位:百万円)	2015年3月期	2016年	≅3月期	前回発表	前期比		
(単位・日ガロ)	実績	前回発表予想(A)	今回修正予想(B)	増減 (B)-(A)	増減率	的幼女工	
売上高	32,636	34,400	34,400	-	-	+5.4%	
営業利益	5,099	5,700	6,000	+300	+5.3%	+17.7%	
営業利益率	15.6%	16.6%	17.4%	+0.9points	-	+1.8points	
経常利益	5,127	5,700	6,000	+300	+5.3%	+17.0%	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,279	3,700	3,900	+200	+5.4%	+18.9%	
1株当たり当期純利益 EPS (円)	67.26	76.43	80.55	+4.12	+5.4%	+19.8%	
1株当たり配当金(円)	28.00	35.00	35.00	-	-	+25.0%	
自己資本当期純利益率(ROE)	19.6%						

営業利益+3億円

- 中長期的成長に向けた施策への費用追加
- | 関連事業を中心とした費用削減
- ₩ 粗利率改善の効果

■ 通期 営業利益 前回発表予想からの変化



■ インバウンド施策の強化

飲食店によるインバウンド需要の取り込み支援

ぐるなび外国語版



2015年1月

「ぐるなび外国語版」リニューアル 単品メニュー情報の4言語自動変換システム構築

2015年9月

ドリンクメニューの4言語自動変換機能を実装 (現在、コース料理の自動変換機能を準備中)

TOPICS

- 「注文時のオペレーションがスムーズになった」等、活用店舗からの「ぐるなび外国語版」に対する評価は高い
- これまで契約のなかった業種・業態等の 「ぐるなび外国語版」活用を目的とした新規加盟の動きあり

2Q以降、既存加盟店を中心に導入店舗は増加傾向 今後、他社サービスとの連携等を推進



訪日外国人向け観光情報サービスの共同構築

- 2015年6月「ぐるなび」「東急電鉄」「東京メトロ」の3社が 業務提携に向けて基本合意。 賛同企業として7社が参画。
 - ※ 2016年春、サービス開始を予定

中長期的な施策効果

- 外国語版をフックにした新規加盟提案の本格化 ▶ 有料加盟店舗数の拡大
- 外国語版における有料サービスの展開 ▶ ARPU上昇

■ 地方展開の強化

地域活性化を軸とした有料加盟店舗数の拡大施策

千葉

営業拠点の拡大 オフラインのインフラ強化 ■ 2015年6月 岡山営業所開設 ■ 2015年8月 茨城営業所開設

※ 全国19拠点体制 さらに拠点新設を計画

自治体との連携

当社の事業展開の基盤を拡大・強化

● 2015年5月 川崎市



●2015年6月 北海道



● 2015年7月 福岡市



京都市・新潟市に続き、食文化振興・観光振興(インバウンド施策含む)等の推進及び 地域経済の活性化を図ることを目的に、自治体との連携協定を締結

観光情報の発信力強化



地元ならではの情報を地元から発信する 旅情報サイト「ぐるたび」 リニューアル(6月)

※ 観光需要の創出に向けてコンテンツ強化

外食機会の創出と外食文化の活性化

JAPAN RESTAURANT WEEK 2015

日本各地の外食文化を守り育てるために、 地方開催を強化

※ 2016年2月 冬の開催を計画

9月末の有料加盟店舗数は、YoY4.2%増と順調に増加

中長期的な施策効果

- 有料加盟店の増加ペースの加速 ▶ 飲食店販促サービスの成長
- 自治体との連携による協働 ▶ 観光(インバウンド含む)・食材関連プロジェクトの推進



■ ROEを重視しつつ、連結配当性向40%程度を基準とし、継続的な利益配分を実施

2016年3月期 配当金	«参考:前期実績»
- 中間配当・・・当初の予定通り1株当たり15円	11円
- 期末配当・・・1株当たり20円(予想)	17円
- 年間配当・・・1株当たり35円(予想)	28円



※ 2011年4月1日に100分割、2014年4月1日に2分割の株式分割を実施しており、上記グラフでは比較を容易にするため、2007年3月期の期首にこれら株式分割が行われたものとして表示しております

ぐるなびは 21世紀の食生活を 豊かにするために進化し続けます。



参考資料



日本の外食産業は縮小傾向

1997年をピーク(約17兆円)に、2014年は約15兆円まで縮小。

(財団法人食の安全安心財団「外食市場規模推移」より 集団給食、バー・キャバレーを除く)

飲食店舗数も1986年をピーク(約65万店)に、2012年には<u>約50万店へ減少</u>。 (昭和61年 事業所統計調査、平成24年 経済センサス活動調査より)

飲食店同士の競争が激化

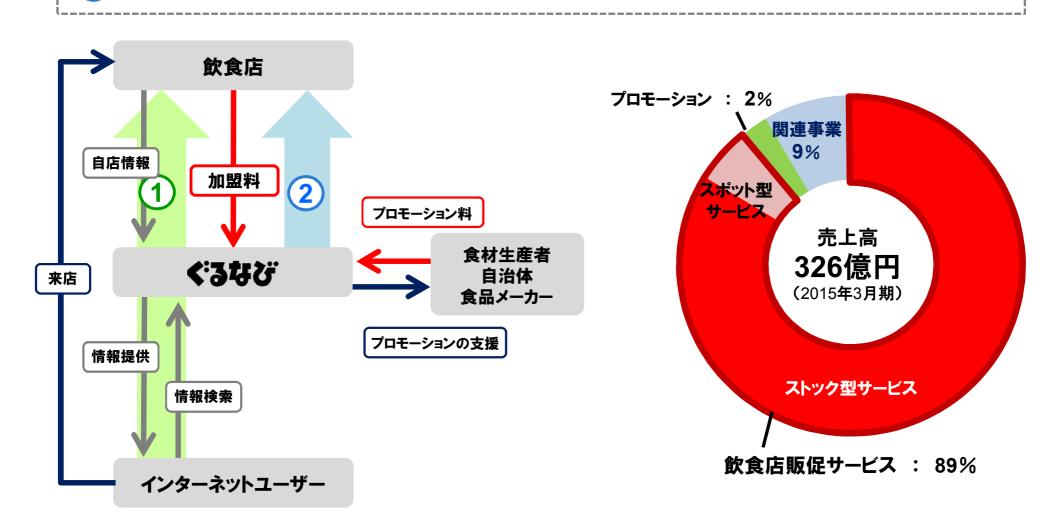
日本の人口は減少傾向。

新規顧客の獲得のみならず、リピーター作りが重要に。



≪ ぐるなび加盟店へのアンケート調査(2015年7月実施)より ≫

- 2つの強固な事業基盤を構築し、一体となって飲食店を支援
 - ① ITを用いた事業基盤(オンラインのインフラ)による飲食店支援
 - ② 1,000人の人的サポート体制(オフラインのインフラ)による飲食店支援



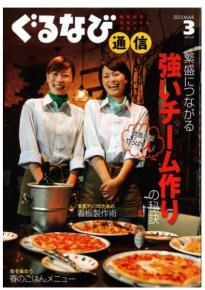
1,000人の人的サポート体制(オフラインのインフラ)



販売促進をはじめとしたお店が抱える課題の 解決案をアドバイスする、コンサルタント的役割 加盟店営業 400人



定期的に飲食店を訪問 疑問点を聞き取り、加盟店をきめ細かくサポート 巡回スタッフ 300人



飲食店向け月刊情報誌 成功事例の共有 ぐるなび通信



飲食店が困ったときにすぐに相談できる 外食に特化したスキルを持つ コールセンター 150人



成功事例を中心とした講座を 飲食店経営者や店長に向け年間3,000回以上開催 ぐるなび大学 50人

成長の原動力

飲食店販促サービスを確実に飲食店へ浸透させ、事業発足以来、震災の影響を受けた2012年3月期を除き一貫して売上高の拡大を実現。

今後の飛躍の礎

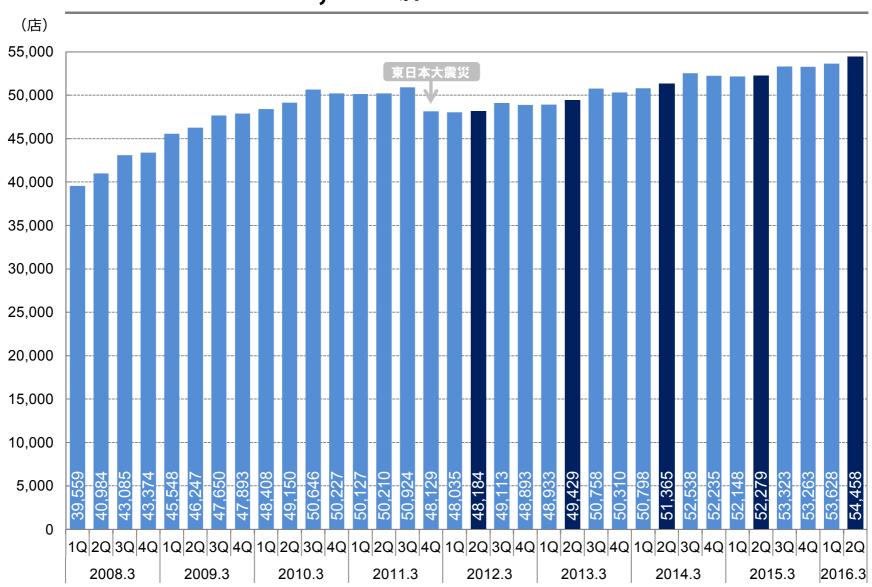
販促支援以外の新たな事業も、この「1,000人の人的サポート体制」を 活用することで、スピーディーに展開することが可能。



2016年3月期 第2四半期 実績

有料加盟店舗数 54,458店

(前年同期末比 +2,179店 +4.2%)





■ 月間アクセス数 : 11.0億PV 2014年12月現在、・2013年12月は10.1億PV ・2012年12月は9.3億PV

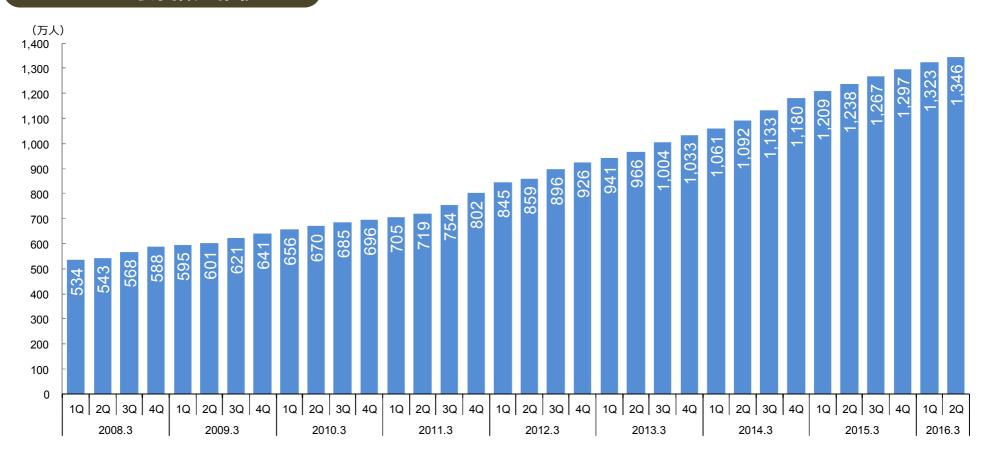
■ 月間ユニークユーザー数 : 5,200万人 2014年12月現在、・2013年12月は4,200万人 ・2012年12月は3,400万人

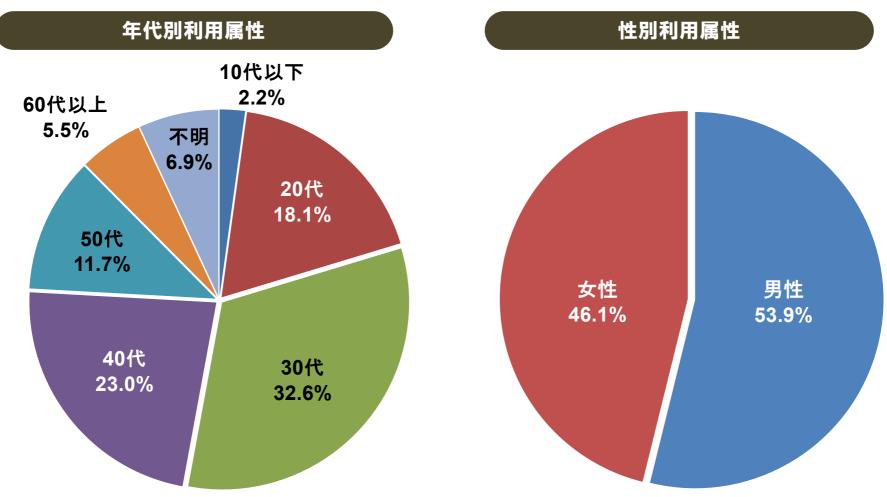
■ ぐるなび会員数 : 1,346万人 2015年10月1日現在、・2014年10月は1,238万人 ・2013年10月は1,092万人

※ 月間ユニークユーザー: 月間で「ぐるなび」を見たブラウザー数 ※ ぐるなび会員

※ ぐるなび会員数:「ぐるなび」に登録しているユーザー数

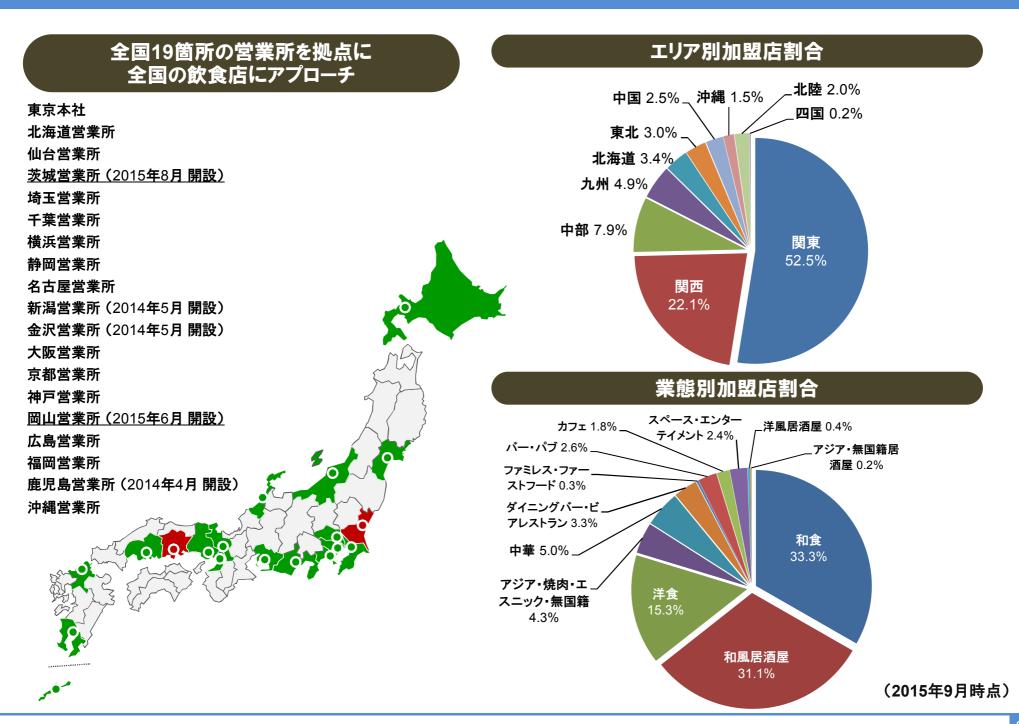
ぐるなび会員数の推移



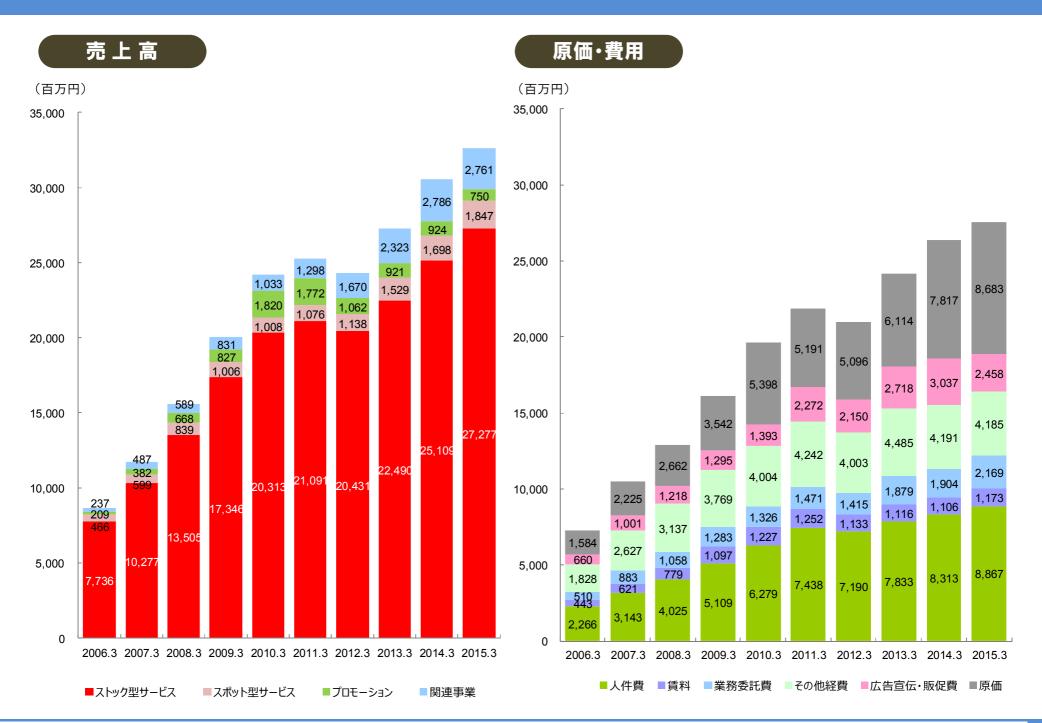


出典:ぐるなび会員情報 (2015年9月時点)

ぐるなびの利用属性は男女差が少なく、幅広い年代から利用されています。 また当社アンケートによると、お店を選ぶ際に、メニューや雰囲気で選ぶ傾向にあり、 割引目当てでない優良顧客が多いという結果が出ています。









Ē	先上高(単位:百万円)	2013.3 Q1	2013.3 Q2	2013.3 Q3	2013.3 Q4	2014.3 Q1	2014.3 Q2	2014.3 Q3	2014.3 Q4	2015.3 Q1	2015.3 Q2	2015.3 Q3	2015.3 Q4	2016.3 Q1	2016.3 Q2
	ストック型サービス	5,360	5,517	5,752	5,860	5,990	6,155	6,428	6,534	6,674	6,728	6,964	6,909	6,973	7,077
	スポット型サービス	245	218	574	490	347	372	595	383	278	312	682	573	455	492
1	飲食店販促サービス計	5,606	5,736	6,326	6,350	6,338	6,528	7,024	6,917	6,953	7,041	7,647	7,482	7,429	7,569
-	プロモーション	119	212	229	359	101	177	201	444	128	161	177	282	152	213
	基盤事業計	5,726	5,948	6,556	6,710	6,439	6,705	7,226	7,361	7,082	7,203	7,824	7,765	7,582	7,783
	関連事業	437	533	718	634	633	625	824	703	566	744	829	620	493	494
	合計	6,163	6,481	7,274	7,345	7,072	7,330	8,050	8,064	7,649	7,947	8,653	8,386	8,075	8,278
	(単位:円/月)	2013.3 Q1	2013.3 Q2	2013.3 Q3	2013.3 Q4	2014.3 Q1	2014.3 Q2	2014.3 Q3	2014.3 Q4	2015.3 Q1	2015.3 Q2	2015.3 Q3	2015.3 Q4	2016.3 Q1	2016.3 Q2
	ク型サービスの 当たり契約高(ARPU)	36,533	37,394	38,277	38,655	39,499	40,169	41,250	41,577	42,630	42,955	43,970	43,216	43,493	43,654
	店販促サービスの 当たり契約高(ARPU)	38,208	38,878	42,099	41,892	41,792	42,599	45,069	44,014	44,411	44,951	48,276	46,804	46,335	46,690
; ARF	PUの算出方法 期中平均月間	売上高÷期中平	均加盟店数												
	(単位:店)	2013.3 Q1	2013.3 Q2	2013.3 Q3	2013.3 Q4	2014.3 Q1	2014.3 Q2	2014.3 Q3	2014.3 Q4	2015.3 Q1	2015.3 Q2	2015.3 Q3	2015.3 Q4	2016.3 Q1	2016.3 Q2
加盟	店舗数(有料)	48,933	49,429	50,758	50,310	50,798	51,365	52,538	52,235	52,148	52,279	53,323	53,263	53,628	54,458
加盟	店舗数(無料)	50,484	57,344	64,314	70,532	71,364	70,458	71,317	74,076	73,795	74,438	75,531	77,039	76,834	77,287
	(単位:億PV/月間)	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9
~-:	ジビュー	_	-	9.3	-	-	-	10.1	-	-	-	11.0	-	-	-



(単位:百万円)	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2005.3期- 2015.3期 年率増減率 (年平均成長率)
					営業成績	績						
売上高	5,597	8,649	11,746	15,602	20,011	24,175	25,238	24,302	27,265	30,518	32,636	19.3%
営業利益	913	1,354	1,243	2,720	3,913	4,545	3,369	3,312	3,116	4,147	5,099	18.8%
経常利益	890	1,321	1,240	2,742	3,984	4,578	3,406	3,375	3,153	4,167	5,127	19.1%
当期純利益	497	665	565	1,505	2,259	2,323	1,813	1,909	1,959	2,420	3,279	20.8%
					資産·負債·	純資産						
総資産	2,735	7,920	8,037	10,709	12,929	15,309	19,653	16,951	19,103	22,071	23,665	-
現預金·有価証券	912	4,397	3,010	4,371	4,711	5,531	10,398	7,548	7,399	9,448	10,492	-
負債	1,091	1,522	1,483	2,906	3,191	3,895	8,519	4,381	5,005	5,926	6,201	-
有利子負債	-	-	-	-	-	-	4,500	_	-	-	-	-
純資産	1,643	6,397	6,553	7,802	9,738	11,413	11,133	12,569	14,098	16,145	17,464	-
自己資本	1,643	6,397	6,479	7,791	9,729	11,413	11,133	12,555	14,042	16,099	17,427	-
					1株当たりラ	データ						
1株当たり当期純利益(EPS) ^{※1}	10.77	13.03	10.98	29.36	44.03	45.20	35.76	39.12	40.15	49.56	67.26	20.1%
1株当たり配当金(円)**1	-	-	3.5	5.5	8.5	10	10	10	10	15	28	29.7%
					その他							
営業利益率(%)	16.3	15.7	10.6	17.4	19.6	18.8	13.4	13.6	11.4	13.6	15.6	-
自己資本当期純利益率(ROE,%)	35.7	16.6	8.8	21.1	25.8	22.0	16.1	16.1	14.7	16.1	19.6	-
総資産当期純利益率(ROA,%)	21.6	12.5	7.1	16.1	19.1	16.5	10.4	10.4	10.9	11.8	14.3	-
配当性向(%)	_	-	31.9	18.7	19.3	22.1	28.0	25.6	24.9	30.3	41.6	-
自己資本比率(%)	60.1	80.8	80.6	72.8	75.2	74.6	56.7	74.1	73.5	72.9	73.6	-
自己株数(株)	_	-	257,700	277,900	277,900	277,900	1,585,400	1,585,400	1,585,400	1,503,649	266,059	-
有料加盟店舗数	30,714	31,941	38,168	43,374	47,893	50,227	48,129	48,893	50,310	52,235	53,263	-

※1:2005年8月19日を効力発生日として1株につき5株、2011年4月1日を効力発生日として1株につき100株、2014年4月1日を効力発生日として1株につき2株の株式分割を実施しているため、

2005年3月期の期首(2004年4月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して算定した数値。

※2: 2005年3月期は単体、2006年3月以降は連結でのデータを掲載しております。

社 名	株式会社ぐるなび (証券コード:2440)
設立年月日	1989年10月2日(会社設立) 2000年2月29日(株式会社ぐるなび発足)
本社所在地	東京都千代田区有楽町1-2-2 東宝日比谷ビル6F
資本金	2,334百万円(発行済株式数 48,675,100株)
事業内容	インターネットを活用した飲食店向けPR・販売促進支援等のサービス事業
役員	代表取締役会長/滝 久雄、代表取締役社長/久保 征一郎、 取締役/藤田 明久、飯塚 久夫、渡辺 昌宏、鈴木 清司、菊池 俊彦、齊藤 美保、垣内 美都里、月原 紘一、見並 陽一 執行役員12名、監査役(常)1名(非)3名
株主構成	滝 久雄 36.41%、日本マスタートラスト信託銀行(株) 4.59%、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 4.07%、 (財)日本交通文化協会 3.83%、STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 3.37%、小田急電鉄(株) 1.89%、 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1.88%、資産管理サービス信託銀行(株) 1.85% 他
総株主数	11,609名
従業員数	単体:1,631名 連結:1,929名 ※役員、アルバイトを含む総人員数
連結子会社	(株)ぐるなびプロモーションコミュニティ(100%)、ぐるなび上海社(100%) (株)ぐるなび総研(100%)、(株)ぐるなびサポートアソシエ(100%)

株式会社ぐるなど

http://www.gnavi.co.jp/

I Rに関するお問合せ

https://ssl.gnavi.co.jp/company/contact/?page=ir

Disclaimer:本資料は、2016年3月期第2四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたもので はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 その達成を当社として約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。